

# 商業教育より見たる職業教育の性格に関する一考察

勝 部 邦 夫

教育の機能はいわゆる社会的適応、即ち人間を単に特定の様式の社会の要求に適応させることのみにあるのではなくて、進んでその置かれていた自然的・社会的環境に働きかけ、之を自己の目的に役立つよう、主体的、合理的に改変して、自らの時代を豊かに送り、且つ之を次の時代に引渡すという積極的な役割を果しうる人間を形成することである。

人間は生れながらにして一定の生産技術と生産関係乃至社会関係とを必然として受取るのであり、それを恣意的に選択するということが不可能である。このように人間が彼等の意志から独立した一定の関係を承認し、その中で社会的生産を行い、以てその生活を維持しているという意味では、人間の社会的適応ということは極めて重要な意義をもつてゐる。何故ならば一定限度においては、かゝる社会的適応によつて社会の生産力は顕著な発達を遂げるからである。それにも拘わらず我々が社会的適応に止まり得ないのは理由がある。即ち、人間が生産において自然に働きかけられる際に結ぶ社会的な関係は、決して固定的なものではなくて、絶えず進歩し発展する。換言すれば、人間の存在

の基礎である生産の秩序は不変的でなく、可変的、発展的である。従つて人間は、与えられた一定様式の社会に自己を適応させ、その社会が歴史的に担つてゐる役割を最大限に果させるといふ、いわば消極的機能と、このような社会を合目的に改革し、より進んだ社会に発展させるといふ、いわば積極的機能とを果さねばならぬのである。そして原始社会から古代社会・封建社会・近代資本制社会への発展を通じて人間はかゝる二重の機能を果して来た。教育の目図する人間像は、この二重の機能を果しうる能力と意志とを備えた人間でなければならぬ。

この場合に注意すべきは、「人間像」とか「二重の機能」とかいう言葉の意味を抽象的・一般的に解してはならない、ということである。前述の如く人間は生れながらにして、一定の・必然的な・彼等の意思から独立した・諸関係を受取るのであるが、それは古代社会・封建社会・資本制社会等という具体的な社会を意味し、人間はそれ等に住むものとして、例えば資本制社会に住む人間、或いは資本制社会でありながらも封建遺制を大量に残存する後進的社会に住む人間であり、かゝるものとして又その社会に固有な課題に対決する人間として把握されねばならない。かくの如く人間存在を具体的に把握することによつて、彼等の消極的及び積極的な二重の機能もまた具体的な意義をも

つてくるのである。

そこで我々が現実の問題として取り上げなければならないのは資本主義的人間である。資本制社会の技術的特色の一つは、生産と流通の一切を通じて分業が極度に発展することであつて、資本制社会を支えている微細な分業の分枝は老大な数に達し、その各々が職業として成立している。人間はこうした職業を担当しつゝ自然に對して働らきかけ、また人間相互の關係を結び合つて、この特殊な一歴史的段階たる資本制社会を維持しているのであり、そこでは正に資本主義的人間と呼ぶにふさわしい人間の形成が行われる。資本主義的人間は様々な性格をもつ人間であるが、今我々の問題とする視点から見れば、それは技術的分業、社会的分業が極度に発展した結果、極度に細分化され専門化された職業に集中的に従事することから必然的に生ずる、全体的労働能力の萎縮↓部分的労働能力のみの一面的發展、斯くて精神的及び肉体的な萎縮・痴鈍・畸形化を来した人間、一言にしていえば、豊かな人間性を失い、その代りに特殊な能力のみの發展した一面的人間或いは断片人である。かゝる断片人こそは近代資本主義的生産様式に最も適合した人間であり、従つて資本制社会の最も強く要求する人間である。教育の機能を単に社会的適応と解する限り、その任務は資本制生産様式に最もよく適合せる断片人の形成でなければならぬが、このことは教育のえがく人間像——「人間としての全体性」(Human wholeness)、或は「全人」(Wholeman)、我々の言葉でいえば自らの住む世界に適應すると共に、之を發展的、合目的に改革するといふ、消極的及び積極的な二重の役割を果し得る人間——と理念的に矛盾する。

盾する。この矛盾は組織的教育の最高の段階である学校における職業教育の分野で最も甚だしい。蓋し、職業教育は資本制生産及び流通の實際的な過程の教育に直接關係している面が多く、資本主義的職業人の形成を当面の課題としているからである。

## 二

我々は職業教育のもつ此の矛盾は、職業教育が余りにも技術的に解されているからだと考える。職業教育とは一定の職業的地位を獲得するために、或いは既に一定の職業についている人に對しては速かにその地位が昇進するように、その職業の必要とする知識や技能を習得せしめることを目的とする、というような表現はアメリカの職業教育の書物によく見られる処であるが、正に職業教育の技術的偏尙、然も個人的な把握の仕方を示すものである。個人的動機が「社会的に必要な職業」という言葉でおきかえられても、資本制生産の要求する技術的見地に交りはない。職業教育の性格や目標を、「実生活に役立つ仕事を(註1)中心として」という立場から規定するのも同じ種類に属する。これに對して「職業生活に関する社会的、経済的な知識・理解」という項目がつけ加えられても、それは勿論上述の立場に何等本質的な修正を意味するものではない。否、むしろそれは上述の立場に對して補充的な意味すら持ちうるのである。何故ならば、こゝにいづゆる社会的、経済的な知識・理解というのが単に皮相的、現象的な意味にしか解されていないからである。例えば高等学校の商業科の一般目標の冒頭には

次の如く掲げられている。

「1. 商業が、経済生活において、どのような機能を果しているかに  
ついて理解する。」

商業は、単に営利だけを目標とするものではない。商業を営んで、利益がおさめられるということは、それが現在の経済生活にとつて、欠くことのできない機能を果していることに、その根本の理由がある。特に複雑な経済機構を持つ近代社会においては、その流通の面を担当する商業の機能は、ますます重要さを加えてきている。したがつて、商業がどのように、われわれの生活に役だっているかを理解することが、この教科の第一の目標である。

すなわち、商品売買業をはじめ、各種の商業機関の、社会経済的な機能を理解し、さらに、経営経済・国民経済・世界経済について、理解を深めることが大切である。

商業に従事する者としての、正しい心構えや正しい考え方は、このような商業の本質を理解することによつて、はじめて養われるものである<sup>(註3)</sup>。

然しながら、「商業は、単に営利だけを目標とするものではない」という見地に立つて、「各種の商業機関の、社会経済的な機能」を、物の・使用価値の・物理的、技術的取扱ひ、即ち財貨の生産と消費の間の場所的・時間的等々のいわゆる経済的隔離を除去するという面のみを考察して、価値の面を忘れては、資本主義的「商業の本質」は決して把握し得ない。それでは、たかゞ資本主義的商業の現象形態を表面的に知りうるにすぎないのである。

然しかく言えばとて、我々は技術を軽視するものでは決してない。

人間はその環境を破壊しながら生活する唯一の動物である、といわれているように、人間は、動物が自然から与えられるものを単に受動的にうけとるのは決定的に異なつて、労働なる過程によつて自然に対し主体的、能動的に働らきかけ、これを自己の目的に役立たしめるのである。人間の自然に対する関係、即ち生産諸力は、労働対象、労働手段、労働力という三つの要素から成り立つているが、その内容は一言にしていえば「技術」なのである。石器から鉄器、これに応じて狩猟・漁撈から牧畜・農業へ、金属器の改良・ふいご・陶業、これに伴つて手工業の発展・マニユアクチュアへ、機械の出現・機械体系、これに伴つて機械制大工業へ、さらに電気力について原子力による技術的な大変革。このように人間の歴史は産業の歴史であり、産業の歴史は生産力の発達の歴史、技術の発達の歴史である。この意味において、職業教育が技術の教育を重要なテーマとすべきことはいうまでもなく、技術を忘れた職業教育はその名に値しないということが出来る。従つて産業・家庭科の学習指導要領の新しい修正案が「近代の産業文明は、技術を中心とする文明である。今日の職業生活や家庭生活は、この技術を通してのみ発展するものである。従つて本教科は近代産業の中心にある基礎的技術を生徒の経験の世界の中に発展させようとするものである。」とはつきり規定したことは、その限りにおいて我々の賛成するところである。

我々が職業教育における技術教育の重要性を認めつつも、なお之を一面的であるとするのは、生産力の發揮、即ち人間の自然に対する働ら

きかけが、そのみとして抽象的に考え得ないからである。生産は社会的な関係に生産関係においてでなければ行われ得ない。人間は自然に対する働きかけにおいて、必然的に人間相互の一定の関係を結ぶのである。前述の生産力と技術の発展は、原始社会、古代社会、封建社会を経て近代的な資本制社会へと、社会関係の発展の歴史に相応する。だから古代社会と機械生産とは決して結びつき得ないし、資本制社会に手工業的な生産方法が残存しておれば、それは前近代的とされ、それに基づく社会関係は封建遺制として規定されるのである。かくの如く人間存在の具体的、現実的なあり方は、技術的労働過程（生産諸力）と社会関係（生産関係）という異質的の二側面の統一であり、この統一において前者は過程の内容を、後者はその形式をなしている。従つてかゝる労働過程と社会関係との両者の主体的な担い手である人間は、単に彼が必然として受取るそれらの要求に適應するという役割を果すものとして形成されねばならないばかりでなく、上述の如く生産力と生産関係とが必然的に対応しながら発展してきたのであるから、人間はこのような進歩と発展とに積極的に貢献しうるものとして形成されねばならない。然し機械体系を中心とする生産技術的側面に偏した職業教育では、機械生産の要求に無条件に應ずる断片人、機械の奴隷は形成されるが、機械生産を真に支配する Wholeman は形成されない。蓋し、それは機械生産技術が実際に機能する場合にとらざるを得ないところの、資本制社会関係に対して盲目であるからである。従ふことによつてのみ支配することが出来るのは自然ばかりではない。社会もそれ自身の発展の法則をもち、それによつて発展するが故

に、人間はその法則を認識して之に従ふことによつてのみ、逆に社会を支配し、自己の目的に役立たしめることが出来る。かゝる法則に従ふことなくして、社会の現有の秩序を改革しようとする事は、その秩序を永久不変のものと考へ、その発展に盲目であるのと同じように、その社会の進歩に役立つどころか、反つて之を退歩させるものである。「産業と人間との関係についても、このことはそのまゝあてはまる。もし、産業に人間が従属するのではなく、人間に産業を従属させたいなら、道はただひとつ、人間が産業の法則を認識することによつて人間の幸福に奉仕するように産業をつくりかえてゆくこと以外にはない。そういうことができるようになる度合に應じて、人間はますますひろく産業を支配するようになるだろう。」<sup>(註4)</sup>

職業教育はこのような能力のある人間、産業の秩序を、その法則に従つて、自己の目的に利用するように、つくりかえてゆくことの出来る人間の形成を、その産業の技術を自由に駆使しうる能力の教育と相並んで重要視しなければならないのである。我々が職業教育における技術的偏向を、その重要性を認めつゝも、強く批判しなければならぬ理由はこゝにある。

註 (1) (2) 中学校学習指導要領、職業・家庭科編 第一章参照

(3) 高等学校学習指導要領、商業科編 一頁(傍点は引用者)

(4) 宮原誠一「産業と教育」(岩波講座教育)第3巻一四〇頁)

### 三

こゝで注意しなければならないことは、我々が職業教育における技

術的偏向を批判するとき、肉体的労働と精神的労働、頭の働らぎと手の働らぎ、としてよくいわれる二元論における肉体的労働・手の働らぎのみを念頭においていると狭く解してはならない、ということである。そのことも勿論重要ではあるが、我々は「技術的」という言葉をもつと廣く解し、精神的労働の教育も技術的偏向を持ちうることを考へる、何故なれば、分業の發展による能力の部分的發達 $\parallel$ 畸型化は肉体的労働能力のみに限らないからである、高級技術者の知能労働能力といえども、生産諸力の發達に伴つて極端に専門化することの結果、部分的發達 $\parallel$ 畸型化を来すのである。この意味において肉体的労働の要因に基づく断片人とともに、知能労働に基づく断片人が存在する。従つて労働者の文化的技術的水準を、技術者の水準にまで引上げることによつて、知能労働と肉体的労働の本質的差異をなくすることは可能でもあらうし、また職業教育がこの目的のために努力しなければならぬことはいうまでもないが、我々のいう技術的偏向は、このことが達成されたとしても、そのこと自体によつては克服されない。蓋し知能労働と肉体的労働との本質的差異をなくするという問題は、それだけでは前に述べた労働過程（生産諸力）に關するものであつて、労働過程が行われるとき現実に、必然的に結ばれるところの社会關係に觸れるところが全くないからである。我々の存在する現実の世界が、労働過程と社会關係という異質的二側面の必然的統一体である以上、労働過程のみを取上げることが技術的偏向を生むことは当然であり、それは職業教育にもそのまゝあてはまる。職業教育はこの偏向を克服し、二側面の統一という現実に即応する統一的教育を行わねばならない。かくてこ

そ、教育の理念たる「人間としての全体性」が形成され、「社会の成員全体がその肉体的および知能的能力を全面的に發展させることを保障するような、社会の文化的發展をかちとり、これによつて社会の成員が、社会發展の積極的活動家となるために、充分な教育をうける可能性をあたえられるようにし、彼らが現存の分業のために、何か一つの職業にしばりつけられて一生をすごすというのでなく、自由に職業をえらべる可能性をあたえられるようにする」<sup>(註1)</sup>ことができるであらう。

斯くの如く精神的労働と肉体的労働との差異をなくすることそのことと、技術的偏向の克服とは區別すべき概念である。二つの種類の労働の差異が止揚されるころでは、現・実・には技術的偏向も克服されるであらうが、それは前者によつてはなくて、他の社会 $\parallel$ 経済的要因によつてである。それ故に職業教育においては、技術的教育と社会 $\parallel$ 経済的要因に關する教育（現象的な意味ではなくて、社会の發展の法則という本質究明的見地からの）とが統一に行われねばならぬというのが、我々の考えである。或いは多少の言葉の危険を犯していうならば、自然科学的分野の教育と社会科学的分野の教育との統一といつてもよいであらう。

この問題は従来、一般教育と職業教育との關係として取り上げられたものとも密接に結びついている。通説においては、職業教育を狭く技術的に考へて、専門的職業に必要な知識技能を教えるものとし、これに対して一般教育は人間性の豊かな調和的發達を目指す人間教育であり、両者は対立概念であるとする。勿論、部分的には一方が他方に

役立つ部面があることは認められているが、基本的には一般教育と職業教育とを別々に考え、夫々の目標を明確にした別の教育計画において実施すべきであるとするのである。宮原助教が現在の職業・家庭科を解消して、これからの日本の産業に必要な生産技術の一般的な基礎の習得を目的とする教科と、生産生活と結びついた消費生活、つまり生産的な消費生活のしかたについての基礎的な知識と能力との習得を目的とする教科とに分離し、その際、現在の職業・家庭科で「職業生活についての社会的・経済的な知識・理解」といわれているものはこれを社会科にうけもたせるといふ基本的視点をとる時、やはり通説に從つているものと考えられる。

通説に対して別の立場がある。それは職業教育を通して、人間性の豊かな形成への通路が開かれていくという基本的立場に立つものである。職業教育の計画はかゝる基本線に沿つて立てなければならぬとする。我々はこの立場をとるものであるが、我々の考えているのはこの二種の教育側面の眞の統一であつて、ひとしくかゝる立場をとりながらも、結局は両者の概念的分離に歸着する次のような考え方ではない。即ち安藤教授によれば、理論ではなく事実として、専門的職業人にして広い、多面的人間教養をもつた人があることに著目し、職業人が職業に真剣であり、職業を単に賃銀獲得の手段とみるようなことな、之を尊重し、打込み、職業に生きるならば、その人間は高い、廣い教養に到達することが出来る。この為には職業がその人間にとつて適職であることが必要である。元來、職業は、その職業に必要な知識・技能・態度について人間を形成する機能をもつばかりではなく、人間

全体の形成の機能をも有つてゐる。それ故に専門的職業教育を通じて豊富な、多面的な人間形成が可能であるが、一般教育と職業教育に関しては、人間形成の二つの分野を區別して考える必要がある。即ち一般教育は人間形成の廣さ、豊かさという部面を担当し、職業教育は人間形成の深さ、高さ、鋭さという部面を担当し、相俟つて人間教育を完成する。従つて一般教育と職業教育とは接近したり、一致したりすることは出来ず、両者は概念的に區別すべきものである。たゞ現代の民主的社會では誰でもが両者をうけねばならないのである。それ故に両者を夫々の立場から計画しないで、最初から全体の部分として計画し、その調和と均衡を図るべきだとされる。この安藤教授の説においては、中世的な「仕事本位の職業観」が近代資本制社會——こゝでは仕事に打込めば、打込むほど、精神的肉体的畸型化が進行する——でも維持されうると考ふる歴史性の無視や、人間形成の二つの分野の抽象的性格なども問題になるが、重要な点は一般教育と職業教育についての通説を完全に克服し得ず、両者の統一を否定して了つてゐることである。

註 (1) スターリン「ソ同盟における社會主義的經濟的諸問題」(五月書房版、下、九五頁)

(2) 宮原誠一、前掲論文、一五二頁

(3) 安藤堯雄「職業教育と人間形成」(白井享一編「職業教育及び職業指導」所収 二三頁以下)

#### 四

資本主義的産業秩序の支配的な担当者が、そのヒューマニステイツ

クなあらゆる美辞麗句にも拘わらず、根本において職業教育の技術的側面のみを強調するのは十分理由のあることである。それは彼等が現在の産業秩序の維持という点からみて、最も合理的なように職業教育を考へるからである。彼等のいう産業教育の振興や職業教育の強化は常に技術的な意味であつて、「勤労大衆に知的な教育は不必要で、すぐに役立つような実用的な教育をほどこすようにすべきだということにつきる。」<sup>(註1)</sup>「国民の七五%も占める一般大衆に対してはともかく早く役に立つ技術を身につけるような、そういう手取り早い教育をやるのが、我が国の国民経済からいつてもびつたりして、産業の進展にも寄与するのだ。そういう教育方針をとつてやられたほうが職業教育は振興するのだ。自立経済にも寄与できるのだ。こういうふう<sup>(註2)</sup>に実業界の現場の窓から職業教育の振興を見られておる」のである。

以上の引用文は産業教育振興法案に関する国会公聴会の速記録に見られるものであるが、昭和二十六年制定の全法は上の立場を去ること遠からざるものである。勿論、「この法律は、産業教育がわが国の産業経済の発展及び国民生活の向上の基礎であることにかんがみ、教育基本法の精神にのっとり、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もつて経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図ることを目的とする」(全法第一条)とその表現は前述の実業界の意見の如く短刀直入ではないが、然も基本的立場に変わりはない。「勤労に対する正しい信念」にしても、端的にいえば、極度に分業化された機械生産の、単調にして無味乾燥な仕事を、資本主義的労働条

件の下で、黙々として高能率的に遂行する心構えの他、何物をも意味し得ない。社会の成員の眼からみて、「労働が重荷から人生の第一義的欲求」に変わり、「労働がづらい負担から楽しみ」に変わるような、真に働らきよい産業社会をつくり上げることの出来る勤労者を教育することは、こゝにいう産業教育の中にはないのである。産業教育の内容が科学的な法則に従うよりも、産業経済の必要に応ずべきことが意図されていることは、産業教育振興法の趣旨が文部省の担当官によつて「産業教育の内容は産業経済の必要に応え、その維持発展に役立つものでなくてはならない。従来の教科課程が産業経済の必要に応じて編成されるよりも、むしろ学問体系によつて……編成されていたという批判には充分反省すべきものがある」<sup>(註3)</sup>と明示されていることによつても明らかである。

実業界の見方は、文教当局に対する現実の要望となつて現われた。昭和二十七年十月、日本経営者団体連盟より提出された「新教育制度の再検討に関する要望」がそれであつて、その中に「もともと高等以上の学校においては、学生生徒の知識能力に応じ、それぞれ職業乃至産業面の教育指導が行われ、学校卒業後にはその習得したる学識技術技能を通じ職業人として社会国家の進歩に貢献すべき人物が育成されるべきである。然るに新教育制度について産業人の立場よりこれをみるに社会人としての普通教育を強調する余りこれと並び行わらるべき職業乃至産業教育の面が著るしく等閑に附され、この点新教育制度の基本的欠陥と云うべく、これが是正こそ先づ考慮されねばならぬ重要事である」と述べられている。職業乃至産業教育の面を強化することは

大いに結構であるが、それを全く技術的に解し、普通教育と対立するものと考へ、一方の強化は他方の縮少によつてのみ行われるとするところに問題があるのである。

我々はかつて、生産諸力の発展の人間形成に及ぼす影響を抽象化過程、即ち知能的・肉体的意味における一面化・断片化過程として規定した。その際、問題を単に労働過程からのみ考察せず、社会関係からも考察するために、中世のクラフト・ギルドと近代資本制社会とを対照的に、かつ發展的に研究した。而してそれに基づいて、かゝる抽象化過程から人間を救済する鍵は、(1)職業教育と一般教育との統一、(2)教育の抱つて立つ社会的・経済的基盤の改革、の二つにあることを示唆した。<sup>(註4)</sup>我々はこの中第一の鍵について、職業教育は技術教育によつて所与の産業の様式に適應する人間の養成ばかりでなく、その法則を認識することによつて、所与の産業の様式を自分たちの幸福のために、自分たちの目的に役立つように、主体的につくりかえてゆく、そういう態度と能力とをもつた Wholaman を形成することが出来るという基本的視点に立つて、商業教育、特にその中心的教科である簿記を通して、次項以下でその統一の可能性を考究してみたいと思う。

註 (1) 宮原、前掲論文 一三三頁

(2) 全右 一三五頁より引用

(3) 杉江清「産業教育振興法の趣旨と計画」(白井亭一編、前掲書 一〇一頁)

(4) 拙稿「職業教育とクラフト・ギルド」(島根大学論集(教育学関係)第二号所収 三六頁以下参照)

## 五

学習指導要領にあげられている高等学校の商業科の一般目標は次の五項目である。

1. 商業が、経済生活において、どのような機能を果しているかについて理解する。
2. 商業に関する基礎的な知識・技能を習得して、経済生活を合理的に営むために役だてる。
3. 商業を自己の職業とする者にとつて必要な、知識・技能を身につけ、商業を合理的・能率的に運営する能力を養う。
4. 正しい、好ましい経営の態度・習慣を養い、国民の経済生活の向上に貢献するように努める心構えを養う。
5. 商業経済社会の新しい状態に適應したり、さらに、いつそう発展した研究をしたりするために必要な基礎を養い、将来の進展に役立つ能力を身につける。

一読したところでは、技術的観点とともに、社会関係的な見地が述べられている如くであるが、各項目についての解説をよく検討するとそうではなくて、近代資本制社会を不変の枠として前提し、その中で技術的及び個人的な見地から教育内容が把握されているにすぎない。第1項の現象論的意味については既述したが、第2項の「経済生活を合理的に営む」というのは、「商業諸機関を有効に利用したり」「商業に関する基礎的機能を……個人生活・家庭生活・職業生活に応用したり」することにすぎず、第4項の「国民の経済生活の向上に貢献す



るように努める心構え」にしても、封建的殘滓を多分にもつ現在の日本の経済社会を改革して、實質的な意味で近代的、民主主義的なものにするように努める心構えのことではなくて、単に言い古された商業道徳乃至町人倫理を意味するに止まり、第5項の「将来の進展に役立つ能力」は個人の栄進のことであり、総じて消極的な社会的適応の範圍を出でず、我々の意図するところを去ること遠きものである。

アメリカ資本主義の現段階的制約もあつて、「アメリカの職業教育は、現実の職業や産業社会を改革するというよりも、それによく適合して行くための教育である」<sup>(註1)</sup>という批判がよくなされているが、商業教育についてもかゝる考え方が汎汎に存在してゐる。C. A. Herrickの「商業教育とはビジネスマンをその職業に対して直接的・間接的に準備するところの指導形式である」<sup>(註2)</sup>という定義や、F. G. Nicholsの「商業教育は、一方において教育の一般的目的の達成にその役割を果しながら、その主要目的として、人々が実業界に入る準備をすること、或いは既に実業界にある人々には、より能率的なサーヴィスをなしうるよう、また現在の職業上の地位から昇進しうるよう準備するという仕事をもつてゐる」<sup>(註3)</sup>という主張は何れもアメリカ的な職業教育觀の表われである。さらに技術的偏向を端的に表明して、商業教育は書記や秘書或いは簿記係の仕事とか、事務用機械の操作のような、多かれ少かれ従屬的職業に対する個人の適応を内容とするにすぎない、<sup>(註4)</sup>という主張すら行われているが、これが実業界の見解ならば兎も角、商業教育の教師達によつて述べられているところに、アメリカの職業教育の一つの問題点がある。

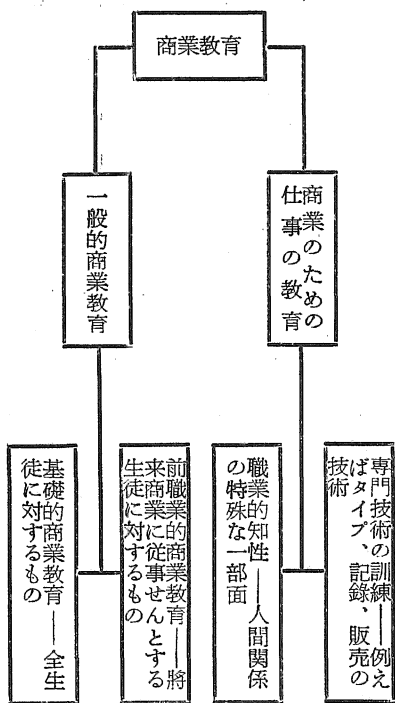
然しかゝる技術的偏向に対しては、少数ながら反対の主張も行われている。H. G. Shieldsはその一人であつて、彼によれば、現代社会では人間は無限の専門化に従屬しているために、経済的過程を全体として見極めめることは至難である。人間は全過程の断片を見るにすぎず、それが為に全体を犠牲にして一部分だけを強調する。このように大衆は真理を発見する機会をもたないから、これを克服して経済的諸關係の理解を進めることにこそ学校の独自の機能があり、廣汎に存在してゐる経済学的無知 (Economic illiteracy) を除くことは初等教育から大学までを通じて、すべての教師の任務である。<sup>(註5)</sup>特にこの部面で大きな役割を果さなければならぬのは商業教育であつて、Shieldsによれば、「眞の商業教育は経済教育である。(Real business education is economic education.)」に経済教育というのは、理論的なことを詳しく取扱ひ、事實的なことは少ししか扱わない学問的な種類のものではなく、生徒に対してビジネスの生活及びその諸關係の基礎的現象についての知識を与えるところの経済教育である。ビジネスに關する基礎科学は経済学であり、経済的諸問題についての完全な基礎知識及び認識なくしては、中等学校における商業課程の教材の多くは単に累加的、かつ本質的に皮相なものにすぎない。……我々は技術と社会II 経済的科目とを二つの対等な立場におくことは出来ない。蓋し一方は基礎的なものであるのに対して、他方は補充的なものにすぎないからである。我々はこの分野において二元的定義を承認することは出来ない。そうではなくて、或る要因が最も強調されるべきであり、私は経済的諸要因こそそれに他ならないと考へる。<sup>(註6)</sup>」

（註7） ニューヨーク大学の H. A. Tonne 教授は、教育は個人の環境に対する適応であるから、商業教育はそのビジネス的環境への適応であるとの基本的立場をとりつゝも、社会関係を無視し得ず、学校は次の二種の商業教育を施すべきだとする。第一は、社会の全成員に関係のある商業の分野の教育であつて、これは技術とは関係なく、その内容は(1)個人的な消費生活についての教育と、(2)社会人として必要な国民経済についての明確な理解を与えることである。この種の非技術的商業教育は一般教育の一部として行わるべきものでなく、明確に商業教育の一部をなすものである。この点で Tonne 教授は、この部門を職業教育から切り離して一般教育に移すべきであるという、例えば前述の宮原助教の見解と対立している。我々も、技術教育を通じて、社会と経済教育をなすことは、一定の労働過程と一定の社会関係との必然的な結びつきという見地から、十分に可能でもあり、また、しかく行われねばならぬと考えるが故に、Tonne 教授の所説に賛成するものである。第二は、技術的な、専門職業的な分野の教育である。即ち第一次的に職業的な意味をもつ分野を教えることである。勿論、職業的・非職業的ということはすべての科目について確然と区別されるものではなく、例えば国語や算数の如き、或る意味では最も職業的価値をもつものであるが、同時にそれらは他の教育目的に役立つが故に非技術的或いは非職業的教科とされるのである。従つてこの分野で教育されるものは、第一次的に職業的であつて、非職業的価値を殆んど持たないもの、例えば事務用機械の操作の如きものに限定される。

扱つて Tonne 教授は一般教育と職業教育との明確な区別が不可能で

あることから生ずる混乱を除くため、普通に職業教育と呼ばれているものを実用的一般教育 (Practical general education) と呼び、それが専門職業に関係し、或いは仕事上の価値をもつ場合には、仕事の教育 (Job training) という名称を与えている。商業のための仕事の教育 (Job training for business) は二つの目的をもつてゐる。一は特定の仕事に要する技術の訓練であり、他は此等の技術を商業的環境において用うる能力を養うことである。後者はいわゆる職業的知性 (Occupational intelligence) の養成であつて、社会的知性乃至社会的適応性の一分野をなすものである。

（註8） 商業教育を上述の諸目標という見地から、分類すれば次図の如くなる。



我々は職業教育を二側面——即ち技術的な、或いは自然の法則に従う分野の教育と、社会関係的な、或いは社会の法則に従う分野——の

統一と考えるのであるから、その立場から前者を「仕事の教育」、後者を「実用的一般教育」、これを商業教育についていえば「商業のための仕事の教育」、及び「一般的商業教育」と名づけることに異議はない。たゞ、この両者を学科目によつて載然と区別したり、教育内容における段階的意義をもつもの、例えば一般的商業教育を、専門的未分化、乃至は仕事の教育の前段階にあるものと解してはならない。そうではなくて、すべての学科目がこの二側面をもつのである。勿論、科目の細分化に伴つて、或いは教育の便宜上の理由から、技術的側面をより濃厚にもつ科目と、社会関係の側面をより濃厚な科目と、両者を併せもつ科目との三種に分けられるであろう。然し基本的には二側面の統一と考えるべきものである。いま、高等学校の学習指導要領に示されている科目を、試みにこれら三種に分類してみるならば、文書実務・珠算・タイプライティング・速記・商品・商業外国語が第一種に、商業経済・金融・経営・法規が第二種に、商業計算・統計調査・貿易実務・商業実践・簿記会計が第三種に属するであろう。職業教育の中でも商業教育は社会関係の側面をより濃厚にもつ科目がかなり大きい地位を占め、且つ専門科目間の差異が工業教育や農業教育におけるほど大きくない、例えば工業教育における土木・窯業・冶金・機械等への専門化に比し、商業教育における銀行・運送・倉庫・保険・売買などの各部門間の関係は密接であつて、その一つだけに限定された学習は殆んど無意味であることなどのために、工業教育や農業教育よりも技術的偏向を克服することは容易である。工業教育や農業教育においては労働過程或いは生産過程に関する理論や技術の教育が圧倒的な部分を占

め、一定の生産方法が如何なる社会関係において必然であり、可能であるかというような側面を、技術教育を通じて行うことは殆んど行われていない。商業教育も現実には、かかる事態を出づること遠からざる現状である。我々は次に、技術教育を通じて、社会関係の教育をすることの可能性を、商業科の各科目の中でも最もよく商業科の特色を示す科目の一つであるとされる簿記について考察しよう。

註 (1) 白井亭一編、前掲書 八九頁

(2) Herbert A. Tonne, *Principles of Business Education*, 1947, 二六頁より引用。以下の敘述においては本書、特に第二章、第十四章に負うところが多し。

(3) *Ibid.*, p. 31.

(4) *Cf. Ibid.*, p. 35

(5) *Cf. Ibid.*, p. 214 ff.

(6) *Ibid.*, pp. 31—32

(7) *Cf. Ibid.*, p. 33 ff.

(8) *Ibid.*, p. 34

## 六 (註一)

簿記は現実には複式企業簿記としてある。複式企業簿記というのは複式簿記と企業簿記との複合概念である。即ち複式簿記が企業会計に適用されるときに複式企業簿記が生じ、そこにおいて複式簿記は形式を、企業簿記は内容をなす。勿論、形式と内容とが別々に存在し得ないのと同じように、歴史的には複式簿記は企業簿記として発展してきたのであるが、概念的には両者は区別しうるものである。簿記教育における技術的偏向は簿記を複式簿記としてのみ教育するところにある。

複式簿記は、「等しきものに等しきものを加うれば其の和も相等し」という数学上の公理を応用した計算組織であつて、その性格は技術的、形式的なものである。即ち、数値の変動があれば必ずこれを或る勘定の借方と、他の勘定の貸方とに二重の記帳を行うという、勘定形式と複記入との二つの方法によつて、数値増減の記録計算をなす記帳形式である。その際、勘定間の連絡組織として、各個の数値変動については借方と貸方とが相等しく、複式簿記の全体については借方合計と貸方合計とは相等しいという、いわゆる貸借平均の原理、従つて試算表成立の原理が維持される。複式簿記は「勘定の学」であるといわれているように、勘定こそは複式簿記をして複式簿記たらしめる根本的な特徴であつて、前者なくしては後者はあり得ないのであるが、その勘定もその論理的性格は技術的計算形式であつて、歴史的性格をもたない。連続的に価値の計算をする場合、最も素朴な方法は算術上の運算形式たる階梯計算である。之は価値の増減のある度毎にプラスとマイナスの計算を何回でも反覆し、然も一回毎に残高を算出して、その残高に対して加減を階梯的、累積的に行う方法である。かかる幼稚な計算方法は価値の増減が大量化すると極めて煩雜なものとなる。之に対して勘定は価値の増減を左右に対照表示する計算形式である。即ち勘定は借方・貸方という二つの対立する部分から成り、その一方の側には増加量（積極量）を、他方の側には減少量（消極量）を記入し、積極量と消極量との比較によつて残高が見出される。その際、階梯計算と異なつて、マイナスの計算は全く行われず、マイナスの計算は消極量の側におけるプラス計算として行われる。このような方法は加法的減

算と呼ばれるが、加法的減算が行われることによつて、勘定においては一切の計算がプラス計算となり、プラスの側ではプラス量の加算が、マイナスの側ではマイナス量の加算が行われ、最後に残高の算出によつて両者が結びつけられ、かくて計算過程が著るしく短縮される。残高の算出においても、 $\text{勘定} - \text{勘定} = \text{勘定}$  というマイナス計算は行われず、消極量に或る数を加えて積極量に等しからしめ、その数をもつて残高とする、即ち、 $\text{勘定} = \text{勘定} + \text{勘定}$  というプラス計算によつて求められるのである。

以上述べたような勘定、並びに之を組織的に用いることによつて成立する複式簿記は、技術的計算形式乃至計算組織であつて、その原理的計算機能においては歴史的発展を認めることが出来ない。それは経済的性質をもたない超歴史的なものである。それ故に、この計算形式は営利企業の会計にも、非営利会計にも、また資本循環捕捉目的たる、財物管理目的たるを問わず、適用されるものであつて、その記録の内容によつては全く変化をうけないのである。複式簿記が十四世紀末乃至十五世紀の頃に北部イタリア諸都市で成立して以来、その原理において変化しないのはこの理由による。そして数学の原理に變化がない以上、今後とも複式簿記としては社会に経済的発展の影響をうけない。たゞ、現実の記帳過程が手記から機械的操作へと進歩するという変化があるだけである。

然しながら複式簿記は歴史的には複式企業簿記として生成・発展してきた。企業簿記は個別企業資本の循環を捕捉し、その成果たる損益を算定する記録計算方法であるが、それが複式簿記形式をもつて行われ

るとき、複式企業簿記なる概念が生ずるのである。換言すれば勘定形式と勘定間の計算的連絡として複記入、或いは貸借平均の原理を維持せる記録計算組織をもつて、企業資本の循環即ち  $G-W-G'$  或は  $G-W \cdots P \cdots W' - G'$  の過程を捕捉記録するもの<sup>(註3)</sup>である。個別企業資本は資本として自己増殖目的をもつて循環運動にある価値であつて、二つの側面をもつてゐる。一は作用形態、即ち企業資本が価値増殖のために必然的にとらざるを得ない形態転化の過程であり、他は源泉形態、即ちその企業資本が何処から調達され、従つて誰の所有に歸属するかという所有關係である。複式企業簿記はかかる資本循環の二側面を多数の勘定形式をもつて捕捉するのである。即ち先づ企業の創設にあつて個別企業資本を確定し、それを作用形態と源泉形態との両側面から考察して一つの等式の形におく。 $(A=K)$ 。次いで企業の生産活動又は購買販売活動、即ちすべての取引を一個の等式の形態におき、作用態相互、源泉態相互、並びに作用態・源泉態両面にわたる資本の循環を捕捉し、先の等式關係を破らないように記入する。その場合、複記入乃至は貸借平均の原理を貫徹するために、作用態の勘定については借方増加、貸方減少とし、源泉態の勘定については反対に貸方増加、借方減少として記入するのである。斯くて一会計期間における個別資本の循環總量を示す合計試算表を作成し、この合計試算表から勘定の残高のみを集めて残高試算表を作成する。残高試算表を素材として、その中の損費と収益の構成分子たる勘定を集めて損益計算書を、損費と収益との未転化の分子たる勘定を集めて貸借対照表を作成する。損益計算書は企業資本循環の動態表であつて、一会計期間におけ

る循環量、及びその成果を示す。貸借対照表は企業資本循環の静態表であつて、一定時点における資本循環の状態、乃至切断面を示す。両者は相携えて個別企業資本循環の過程を表示するのである。

斯くの如く複式企業簿記において把握される内容は個別企業資本の循環過程であり、その把握の手段たる計算形式が複式簿記であつて、両者は形式と内容との關係において統一体をなしている。然し概念的には両者は分離して考察することができるのである。企業簿記は企業資本循環の捕捉である以上、企業資本の發展、更には經濟生活の歴史的發展につれて發展變化する簿記である。商業資本主義の確立期、即ち社會の經濟的基礎構造が商業資本の循環  $G-W-G'$  にある時期における企業簿記は、商業資本の循環の捕捉、商人資本の損益計算を行つた。資本主義が産業革命を経て發展し、産業資本主義時代に入り、産業資本の循環  $G-W \cdots P \cdots W' - G'$  即ち資本の行う生産過程が社會の經濟的基礎構造となるや、企業簿記は生産過程を主要内容とする産業資本の循環の捕捉、成果計算を行うものとなり、工場における価値循環  $P$  が簿記の対象として最も重要となる。(工業簿記)。そして  $Q-W-Q'$  は産業資本循環の一部としてその対象となるにすぎない。資本主義が更に發展して金融資本主義時代に入れば企業簿記は、資本の高次の、特殊な形態たる金融資本の価値増殖過程を捕捉するものとして、その歴史的性質に修正をうける。この意味においてはパチオリの時代の簿記と現代の簿記とは全く異なるものといねばならない。<sup>(註4)</sup>

同じことは勘定形式に対してもあてはまる。勘定形式による計算方法は、前述の如く、加法的減算の理を用いて左右対照的に価値の増減

を表示するものであつて、計算される価値の内容によつてはいささかも変更をうけない。従つてそれは如何なる数値の計算に対しても応用し得るのである。然しながら現実には勘定に記載される価値内容は歴史的に發展してきている。即ち勘定生成の当時においては、借方・貸方の見出しの示すように、貸借関係即ち債権債務なる無形資産のみを記録した。然もそれは資本がその循環過程においてとる債権債務としてではなく、備忘的な、或いは財産管理の目的で記載されたにすぎない。勘定の適用範囲が拡大して、物財の記録に應用され、各種の物的勘定が成立しても、尙、全体として財産の記録に止まつていた。それが商業資本主義時代に入ると、損益勘定、そして遂には資本勘定が成立して、勘定は商人資本の循環  $G-W-G$  を記録する要具となり、会計記録の目的は、管理会計から資本会計へと本質的な転化を遂げた。それにも拘わらず、技術的計算形式としての勘定は何等の変化をも蒙らなかつた。因みに、体系的複式簿記はこの時期において始めて成立した。蓋し、体系的複式簿記は勘定体系の成立によつて始めて可能であり、そのことはまた資本勘定なくしては不可能であつたからである。次いで産業革命を経て産業資本主義時代に代るや、勘定は産業資本の循環  $G-W \cdot P \cdot W'-G$  を記録する要具となり、製造過程に関する諸勘定が成立して、これが大きい役割を演ずることゝなつた。このことは記録内容における本質的發展であるが、然も勘定形式はこれによつて少しも変化してはいないのである。

以上我々は複式簿記乃至は勘定形式が技術的計算形式として、社会経済的發展に制約されない超歴史的なものであり、たゞ直接の記帳

手続が手記から機械的操作となるという変化があるにすぎないのに反して、企業簿記即ち勘定形式の捕捉する内容は、社会経済的發展につれて本質的な変化を蒙る歴史的なものであることを考察した。従つて、前述の如く複式簿記形式はその超歴史的な性格の故に、企業会計のみならず、他の非営利会計にも適用されうるし、現今では適用されており、その限りでは企業簿記が複式簿記形式をとつたことは偶然的な出来事であるといわねばならないが、計算形式の階梯計算から勘定形式への發展が、中世北部イタリア諸都市による地中海貿易の覇權掌握、貨幣資本の蓄積、取引の大量化に起因することによつて分かるように、歴史的發展においては両者は複式企業簿記として必然的統一にあつたのである。

こゝで我々の主題にかえるならば、職業教育をして、技術的分野の教育とその技術と必然的に結びついている社会関係の教育との統一という性格を実現せしめることの可能性は、商業教育の中心的教科たる簿記を、複式企業簿記として把握することによつて一つの根柢が与えられた、と我々は考へる。複式簿記形式という技術的計算形式を教育する場合、それが記録内容において企業簿記たることを強調することにより、同時に社会の發展の法則の支配する分野をも教育することが出来るのである。簿記を複式簿記としてのみ教育するとき、技術的偏向を生じ、社会關係に盲目的な技術的断片人が養成される。そこで複式企業簿記として統一的教育を行うためには、記録計算の素材たる「取引」の意義を再検討しなければならない。こゝでは之について詳論す

る余裕はないが、複式簿記の記録対象として終始出てくる取引を、物的二勘定学説に基いて、交換取引・損益取引・混合取引という技術的性質においてのみ考え、例題として恣意的な取引例をもつてする教育法では右の目的は達せられない。取引はもつと具体的、経済的に考えられる必要がある。即ち取引は第一次的には資本循環過程の一軸一軸として、資本の形態転化として、把握されることによつてのみ、簿記教育における取引は体系的に構成され、かくて複式企業簿記なる統一体の教育、技術的側面と社会關係的側面との統一的教育が可能となる。

註 (1) 本項の記述については、木村和二郎講述「簿記学講義」、黒沢清著「簿記原理」に負うところが多い。

(2) 黒沢清、前掲書 九頁以下

(3) 木村和二郎 前掲書 一七頁以下

(4) 木村和二郎 前掲書 四六頁以下

## 七

前項において考察したところによつてみれば、高等学校商業科における簿記会計の目標として学習指導要領に掲げられている、

1. 経営活動を金額によつて記録し、計算し、整理する技能を養う。
2. 簿記の原理と知識とを習得し、これを実地に応用する能力を養う。
3. 数学を基礎として、経営活動を正確・めいりように処理する態度・習慣を養う。
4. 会計書類を読んで理解することのできる能力を養う。

5. 会計の基礎的な理論と、監査の基礎的な知識とを習得する。
6. 日常生活に簿記の知識・技能を応用する態度・習慣を養う。

という各項目、或いは中学校の職業・家庭科の第3類、文書事務・経営記帳・計算の各項目に關して掲げられている内容が如何に技術的偏向を有するかは、言わずして明らかであろう。

技術的偏向はアメリカの簿記教育<sup>(註1)</sup>においても支配的であつて、ハイ・スクールの簿記教育の目的としてあげられている次の各項目をみてもそのことがよく現われている。

- 一、個人及び家庭の用に供するため、よりよき会計記録をなす方法を習得すること。
- 二、消費者たる資格において、企業の營業報告書や財務諸表を解釈し、分析しうること。
- 三、企業經營の補助手段として、簿記的記録及び報告書を研究すること。
- 四、生徒を簿記的職業の地位に対して訓練すること。

かゝる目的にかんがみ、簿記教育といえは実技、即ち記帳技術の練習を主とし、仕訳・転記・決算諸表の作成の如き基礎技術を、生徒がその意味を殆んど知らないままに、反覆練習することに時間の大半を費やすということが、今日でも広く行われている。

かゝる技術的偏向に対しては二つの方向から批判が加えられている。一つは進歩的商業教師の側からであつて、Wisconsin 州 Whitewater の州立教育大学商業教育部長 Paul A. Carlson は「ハイ・スクール」の簿記は一般教育的価値並びに職業的価値のために組織され、教育さるべきである。此等二つの目的は矛盾するものではなくて、その何れか一方を達成するために用いられる教材及び方法は、もう一つの目的を

も補充する」と、いつている。こうした人達の考え方は簿記教育における解枳的目的——會計の記録や報告書の理解力、を強調する傾向として現われている。即ち、記帳方法や決算手続の如き簿記の技術的側面を重視して、解枳能力の養成を忽がせにするような教育方法は不幸なことであり、反対に、簿記教育においては記帳技術によつて盛られる内容を把握する能力、或いは経営的見地からみて必要不可欠な素養を先づ与え、技術的側面については、特にそれに興味をもつ比較的小数の者に、第二段階において教育することが最も望ましい。而して解枳的目的の簿記教育は十分ハイ・スクールの必須科目となり得るのである。簿記教授法において記帳技術から入らずに、いきなり元帳から始める元帳方式 (Ledger approach) や貸借対照表から始める貸借対照表方式 (Balance-sheet approach) 乃至は等式法 (Equational approach) などによる簿記理論の強調も同じ系統に属する。

もう一つの方向は、簿記機械の発達による記帳手続の省略という事態から来るものである。即ち簿記の機械的技術の著しい進歩によつて、仕訳も転記も一つの操作で一度に片づき、然も集計まで一諾に出来るようになったので、簿記の實際的記帳手続の多くは省略されるに至り、従つて簿記の實技的教育の意義は相対的に失われてきた。然るに、實際的記帳手続は機械化されても、技術的計算形式たる複式簿記の原理は本質的にはいさゝかも変化がないから、貸借対照表方式などによる簿記理論の教育の意義が相対的に愈々大きくなつてゐる。

以上アメリカの簿記教育の傾向を見たのであるが、簿記の實技教育に対する簿記理論の教育の意義の増大は、直ちに我々の考へてきたよ

うな、技術的偏向の克服、職業教育と一般教育との統一、或いは技術的側面と社会關係的側面との統一的教育ではない。蓋し簿記理論は技術的計算形式たる複式簿記の理論にすぎないのであつて、未だその内容たる企業簿記の理論ではないからである。然し、少くともアメリカの進歩的な人達の考えが、傾向的に、我々の考へてきた方向に一步を進めてゐることは、前述の Carlson 教授の言からも明らかに看取されるのである。

註 (1) Tonne, op. cit. Chap. Xiv. p. 274 ff.

我々は教育における人間形成が Human wholeness であるべきことを肯定し、職業教育がその技術的偏向による資本主義的断片人の養成という弱点を克服して、教育の一般目的を果しうる可能性が与えられていることを考察した。その際、我々の基本的な視点は、一定の生産技術乃至労働過程と一定の社会關係との、現実における必然的結びつきということであり、職業教育が技術的教育において、社会の法則的教育をも統一になし得、斯くて、我々の産業の現在の秩序に、単に必然として受動的に適應するだけでなく、これを、もつと合理的な、新しい秩序に改善してゆく意欲と能力とをもつた人間を形成しうるし、また形成すべきものだということである。我々はこの可能性を、簿記を複式企業簿記として教育することによつて見たわけであるが、この可能性を、教育の現場において現実のものたらしめるためには、教育課程その他について更に考察を進める必要があるが、それは将来の機会に譲らねばならない。

(完)

— 一九五三・一・九 —